

日本経済新聞

トランプ関税 空回り 貿易赤字、中国減っても他国増

チャートは語る

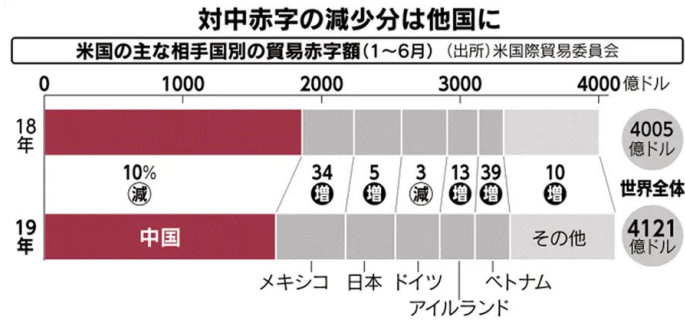
トランプ政権

2019年9月1日 2:00 [有料会員限定]

「トランプ関税」が空回りを続けている。米国の対中関税は第4弾に突入するが、2018年夏の貿易戦争の勃発前に比べ、貿易赤字はむしろ拡大した。赤字を縮小して製造業の雇用を取り戻すという公約の実現は遠のくばかりだ。中国からの輸入を減らす高関税が回り回って輸出も減らす「タリフマン（関税男）」を自称するトランプ大統領が考え直す兆しはない。

【関連記事】対中関税、1930年代並みに 米「第4弾」9月1日発動

トランプ氏は最大の輸入相手国である中国に次々と高関税を課すことで赤字縮小を狙ったが、結果はついてこない。19年1～6月期の貿易赤字は4121億ドルと前年同期比で3%増えた。対中赤字は188億ドル減ったが、対メキシコ、ベトナムの赤字額が計200億ドル増えたためだ。関税で中国製品を締め出そうとしても「モグラたたき」のように他からの輸入が増える。



トランプ政権の中国への高関税は米国経済にも巡り巡って悪影響を及ぼす。中国の対米輸出の金額には中国へ進出している米企業が製造したモノも含まれる。中国統計によると17年の貿易黒字の57%は米系など外資企業が稼いでいた。トランプ政権による中国への高関税は中国で生産して米国へ輸出する米国企業にもかかってくる。

実際、米国が18年夏に対中関税の「第1弾」として自動車に追加関税を発動した際は、米フォード・モーターが中国の合併工場生産する小型車の米国の輸入を取りやめた。第4弾発動で追加関税の対象が拡大すれば中国に進出する米国企業への影響もさらに広がる。業績悪化で米国本土での雇用を下押しするリスクがある。

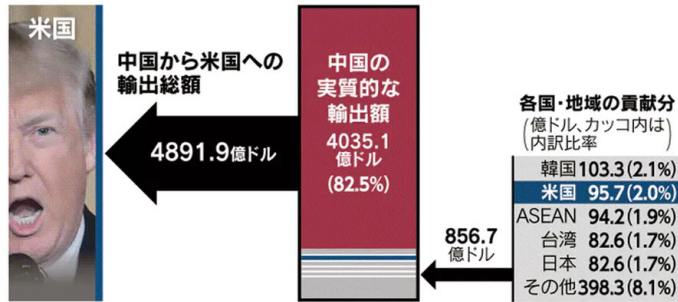


さらに見逃せないのが関税のブーメラン効果だ。中国の輸出品には米国を含む他国がつくった部材や知的財産などが盛り込まれており、中国国内だけですべての付加価値を生み出しているわけではない。中国からの対米輸出が減れば、部材や知財を提供する米国からの輸出も当然落ち込む。

経済協力開発機構（OECD）の「付加価値貿易統計」では、知的財産などサービス貿易も加味した実質的な貿易額をはじき出す。最新データ（15年時点）を見ると、中国の名目上の対米輸出は4891億ドル。このうち中国が純粋に生み出す付加価値は全体の8割強にとどまる。

中国の輸出は多くの国との分業で成り立つ

付加価値額で見た中国の対米輸出の内訳 (出所)OECD、2015年



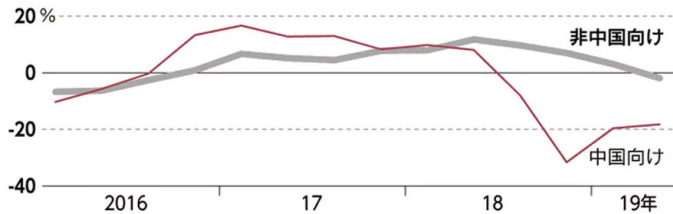
残りは日米韓などが中国の対米輸出に貢献しているのが実態だ。第4弾の追加関税の目玉となるパソコンなど電子機器に絞ると、中国が生み出す付加価値の比率はさらに下がり、3割強を他国・地域に依存している。

このため中国の対米出荷の落ち込みは日韓などの景気の下押し要因となり、さらには米国経済にも跳ね返ってくる。

実際、米国の4~6月期の輸出は中国向けが2割減ったことに加え、中国以外向けも1.9%減と、17年以降の四半期ベースで初めて前年割れした。米国の製造業における雇用者数の伸びも今年1月を境に鈍化し始めている。

中国向け以外でも減少に転じた

米国の輸出額の前年同期比増減率 (出所)米国際貿易委員会



トランプ氏は「関税が大好き」と公言する。貿易赤字削減という結果が出なければ、さらに関税に固執して世界経済を下押しする悪循環に陥る危険性が高まっている。

(ワシントン=鳳山太成、北爪匡)

【関連記事】

- ・ 関税「第4弾」、アップル製品の6割強に影響
- ・ 日本企業、生産移管へ試行錯誤 対中関税「第4弾」

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。 No reproduction without permission.